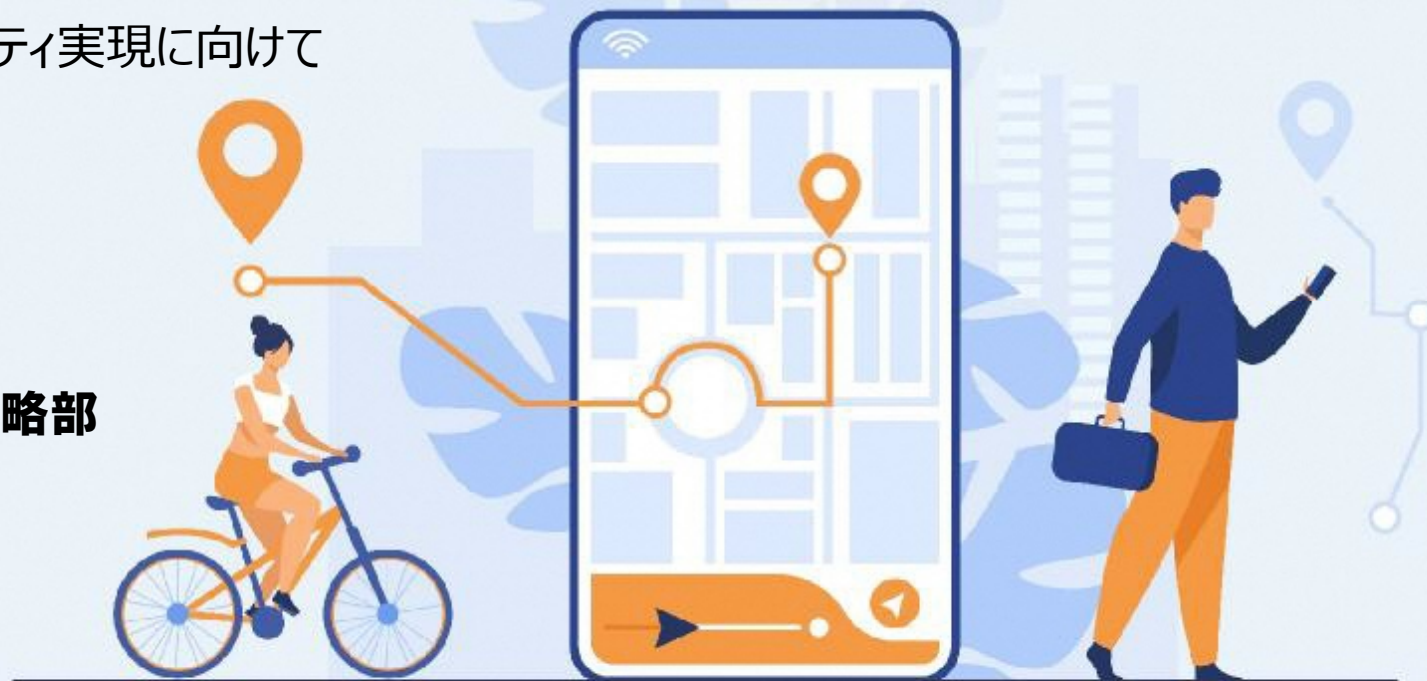


OSAKA SMART CITY PARTNERS FORUM

大阪スマートシティパートナーズフォーラム

“大阪モデル”のスマートシティ実現に向けて

大阪府スマートシティ戦略部



Designed by vectorpouch / Freepik

■大阪スマートシティパートナーズフォーラムのこれまで

- 2019.4 知事就任会見でスマートシティ戦略部設置を表明
- 2019.7 「スマートシティ戦略準備室」を設置
- 2020.3 「大阪スマートシティ戦略ver.1.0」策定
- 2020.4 「スマートシティ戦略部」を設置
- 2020.8 「大阪スマートシティパートナーズフォーラム(OSPF)」設立
- 2022.3 「大阪スマートシティ戦略ver.2.0」策定



■大阪スマートシティ戦略について

大阪府及び大阪市では、「豊かで利便性の高い都市生活」を未来像とする副首都の実現と、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博を成功に導くことなどを背景に、「住民のQoL向上」を最大目標に掲げた、『スマートシティ戦略ver.1.0』を2020年3月に策定。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式や国のデジタル政策の強化等、同戦略策定後におけるスマートシティを取り巻く環境の変化を踏まえ、これまで進めてきた取組みを土台に、大阪・関西万博に向け、イノベーションを加速させていくため、2022年3月に「大阪スマートシティ戦略ver.2.0」を策定。

基本理念

住民QoLの向上

住民の暮らしが良くなる具体的サービス

実験から実装へ

次世代サービスの持続的な導入

公民連携エコシステム

公民の持続可能な協業関係を構築

デジタル改革の推進

新生活様式のデジタル化を普遍化

都市免疫力の強化

リスク変化にテクノロジーで対応



『スマートシティ戦略ver.1.0』から
『スマートシティ戦略ver.2.0』へ

大阪スマートシティ パートナーズフォーラム (OSPF)とは

“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた推進体制として、大阪府、府内**43**市町村、企業、大学、シビックテック等と連携して令和2年8月に設立。（**450**以上の企業・団体が参画）



Designed by vectorjuice / Freepik

目的

Purpose

企業やシビックテック、府内市町村、大学等と連携した“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた取組の推進

事業内容

Purpose

社会課題の見える化、コーディネート、プロジェクトの推進／ワークショップ・セミナー開催／情報発信 ほか

会員種別 / 会員資格

Membership

法人会員：企業など営利を目的とする団体
個人会員：法人会員に務める役員又は社員、個人事業主
特別賛助会員：経済団体
賛助会員：地方自治体、大学、研究機関など営利を目的としない団体

会員企業・団体

Our Partners

会員紹介

参加会員 (2022年9月12日時点)

法人会員	339 会員
個人会員	16 会員
賛助会員	108 会員
特別賛助会員	3 会員

450※の企業・団体が参画

※2022年9月12日時点

取組内容 ※一部

イベント / セミナー等開催実績

イベント名	開催数	参加者数
◆設立式典・総会	2回	延べ 622名
◆OSAKA Smart City Meet-up	2回	延べ 約550名
◆市町村課題見える化 ワークショップ	4回	延べ 147名
◆自治体×企業で取り組む地域課題解決 -まちづくりのコンセプトを考える-	1回	116名
◆ノーコードアプリセミナー	2回	延べ 79名
◆安全・安心なまちづくりWG	2回	延べ 90名
◆地域通貨に関するWG	5回	延べ 76名
◆AIオンデマンド交通導入に関するWG	4回	延べ 205名
◆子育てしやすいまちづくりWG	2回	延べ 30名
◆オンライン意見交換会	17回	延べ 約100名
◆OSPF会員交流会	1回	248名
◆OSPFプロジェクト発表会	3回	延べ 1370名
◆アイデアソン	3回	延べ120名
◆Smart City Osaka Pitch(11社登壇)	2回	延べ117名

毎月イベント等を開催していますので、ぜひご参加ください！



大阪スマートシティパートナーズ
フォーラムプロジェクト成果発表会



OSAKA Smart City Meet-up



市町村課題 意見交換会



各種ワーキンググループ



Smart City Osaka Pitch



アイデアソン

市町村課題の見える化

府内市町村が抱える地域・社会課題の解決に向けた取組を進めるため、市町村職員を対象としたワークショップを開催。また、少子高齢化・健康・まちづくりなど市町村の持つ様々な課題を抽出・見える化し、会員と共有することで新たな取組創出につなげる。

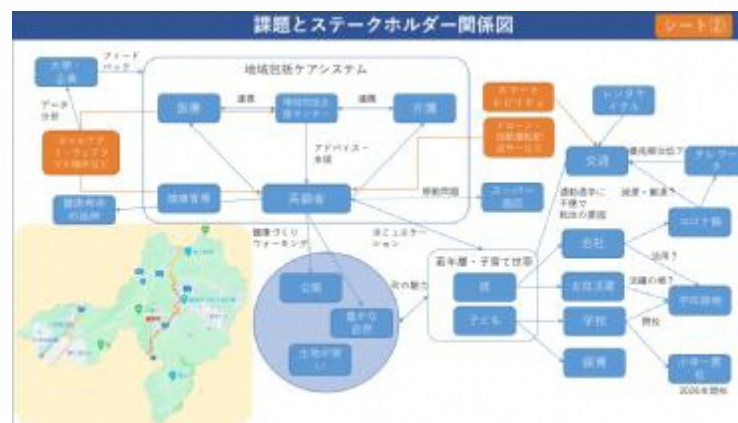
【課題見える化ワークショップ 開催実績】

第1回 2020年9月 / 第2回 2021年5月 / 第3回 2021年6月
第4回 2021年7月



市町村課題見える化ワークショップの様子

35_豊能町【高齢者・子育て世代にやさしいまち】	
(1)解決したい課題分野	
☐ 子育て ☐ 子育て ☐ 健康 ☐ 高齢化・介護 ☐ 環境 ☐ 福祉 ☐ まちづくり ☐ 交通・移動 ☐ 観光 ☐ その他	
(2)解決したい課題	
A. 高齢者にやさしいまち ・高齢者人口：4,226人（22.0%）と高齢化が進んでいる。 ・2025年には5,111人、2045年には7,111人（70歳以上）となり、増加が予想される。	B. 子育て世代にやさしいまち ・2018年度末人口：2,405人（うち0歳～4歳児：168人、5～14歳児：212人）、減少率2% ・2025年度末人口：1,668人（うち0歳～4歳児：105人、5～14歳児：151人）となる。 ・出生率を高めるため、子育て世代への支援の強化が必要である。
(3)課題解決のための糸口	
A. 高齢者が安全・安心・快適に暮らせるまちづくり ・地域包括ケアシステムの構築 ・スマートアグリを推進した健康づくり、フレイルを予防、認知症予防 ・ウェアラブル端末を活用した健康データ収集・健康リソースの提供 ・ドローンやドローン支援車を用いた買い物・物送りの配達サービス ・健康づくりの推進と健康増進	B. 子育て世代にやさしいまちづくり ・働き方改革の推進、子育て支援の充実 ・女性活躍の推進 ・少人数で済ませた質の高い教育 ・子育て支援の充実（子育て支援センター、児童館、児童クラブ等） ・子育て支援の充実（子育て支援センター、児童館、児童クラブ等） ・子育て支援の充実（子育て支援センター、児童館、児童クラブ等）
(4)関連するデータ	
A. 人口（65歳以上）人口（65歳以上） ・平成27年度末人口：4,226人（22.0%） ・平成28年度末人口：4,226人（22.0%） ・平成29年度末人口：4,226人（22.0%） ・平成30年度末人口：4,226人（22.0%） ・令和元年度末人口：4,226人（22.0%） ・令和2年度末人口：4,226人（22.0%） ・令和3年度末人口：4,226人（22.0%） ・令和4年度末人口：4,226人（22.0%） ・令和5年度末人口：4,226人（22.0%） ・令和6年度末人口：4,226人（22.0%） ・令和7年度末人口：4,226人（22.0%） ・令和8年度末人口：4,226人（22.0%） ・令和9年度末人口：4,226人（22.0%） ・令和10年度末人口：4,226人（22.0%）	B. 子育て世代にやさしいまち ・2018年度末人口：2,405人（うち0歳～4歳児：168人、5～14歳児：212人）、減少率2% ・2025年度末人口：1,668人（うち0歳～4歳児：105人、5～14歳児：151人）となる。 ・出生率を高めるため、子育て世代への支援の強化が必要である。
(5)課題解決に関連する事業予算（令和2年度・3年度予算）	
・令和2年度予算：4,226万円 ・令和3年度予算：4,226万円 ・令和4年度予算：4,226万円 ・令和5年度予算：4,226万円 ・令和6年度予算：4,226万円 ・令和7年度予算：4,226万円 ・令和8年度予算：4,226万円 ・令和9年度予算：4,226万円 ・令和10年度予算：4,226万円	



▲「課題抽出見える化シート（豊能町）」 会員限定Webサイト上で公開し、新たな取組創出につなげる



OSPFプロジェクト

市町村の地域・社会課題を解決し公民連携エコシステムを実現するため、会員企業のソリューションを組み合わせ、市町村のコスト負担を軽減しつつ、収益が還元されるサービス・ビジネスモデルを策定し、市町村への提案、実証・実装を行う。「スマートヘルスシティ」「高齢者にやさしいまちづくり」など8分野でプロジェクトを推進中。

Designed by Freepik



阪神興産グループ



TIS INTEC Group



デロイト トーマツ



三菱総合研究所



スマートヘルスシティ



Building a better working world



power with heart



東和薬品



Inspire the Next



三井住友海上



高齢者にやさしいまちづくり



Building a better working world



NEC ネットズエスアイ株式会社



OZ1



Microsoft



子育てしやすいまちづくり



損保ジャパン



移動がスムーズなまちづくり



Digital Platformer



Orchestrating a brighter world



インバウンド・観光の再生



OSAKA ゼロカーボンファンデーション



大阪ものづくり2.0



あいおいニッセイ同和損害保険



損保ジャパン



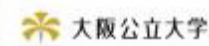
東京海上日動



三井住友海上



安全・安心なまちづくり



あいおいニッセイ同和損害保険



TIS INTEC Group



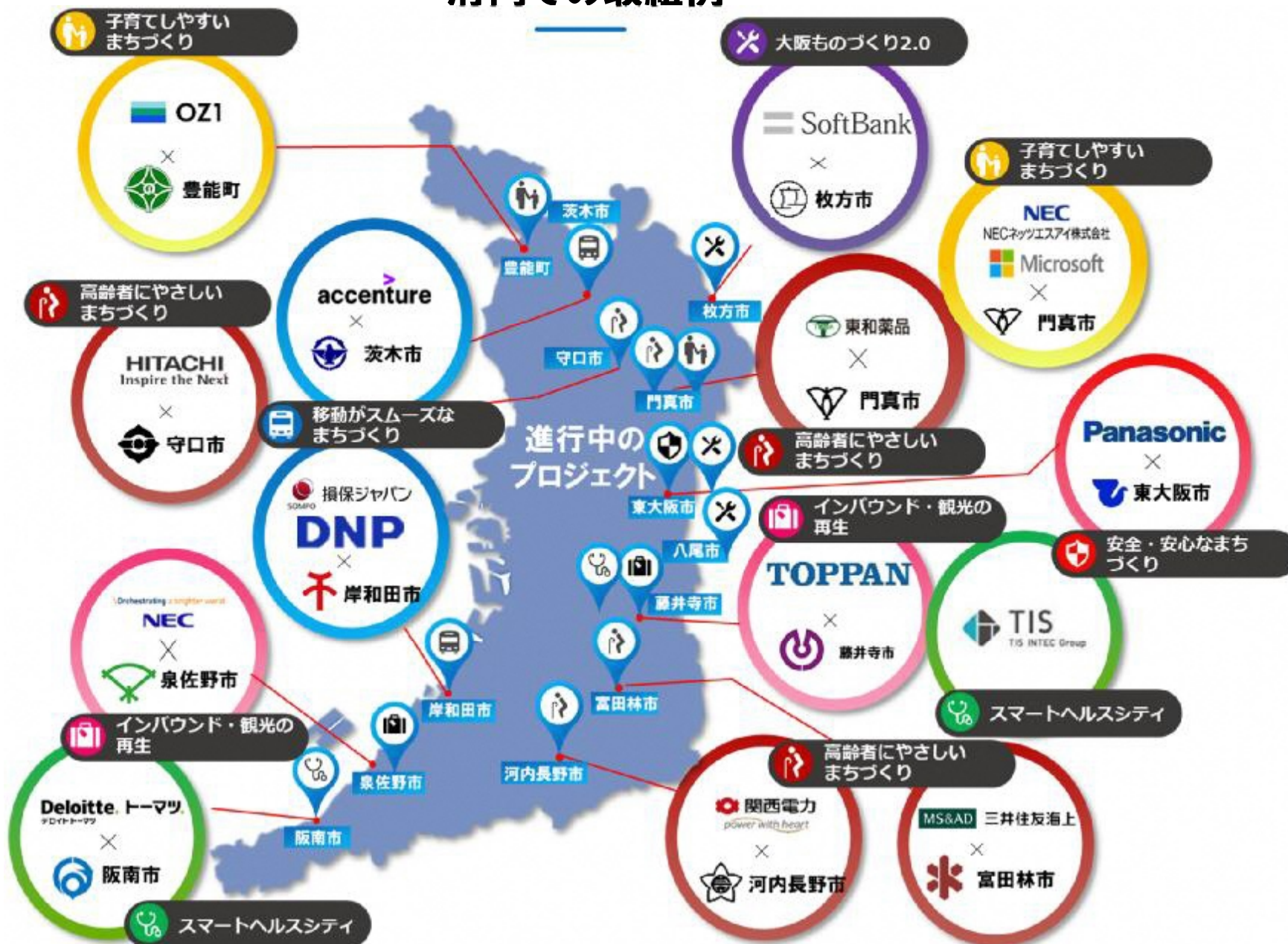
三井住友海上

【NEW】2022年新設



データ活用

府内での取組例



府内での取組例



豊能町



COMPACT SMART CITY

NEC ネットエスアイ株式会社

docomo

関西電力



OZ1



子育てしやすいまちづくり

スマートシティに必要な、データ連携基盤、ID管理、住民向けインターフェースを整備。豊能町版スマートシティアプリを通じて、高齢者/子育て支援、ヘルスケア、働き方（テレワーク、女性活躍）、環境、農業、MaaS、エネルギー、防犯・防災、電子決済、通信環境など多くのスマートシティサービスを提供し、地域活性化に向けた多様なサービスの実証を実施。



- 1 CSPE（コンパクトスマートシティプラットフォーム）による基本パッケージの無償化
- 2 サービス分科会による課題の対応パッケージの作成
- 3 豊能町における自治体・住民ヒアリングによるフィールドの知見習得
- 4 運用ガイドサンプルによる自治体の作業効率の向上（スマートシティリファレンスガイドベース）



門真市



NEC ネットエスアイ株式会社

Microsoft



子育てしやすいまちづくり

児童の『外見』や『行動／挙動』に加え、より多角的に「危険信号」を察知するための補助ツールとなるAI音声感情解析システムを活用し、児童の不安解消に取り組む。



枚方市



SoftBank



大阪ものづくり2.0

基幹システムを共有することにより（シェアリングエコノミー事業）、中小製造業のデータ活用による経営と生産性の向上を図る。

府内での取組例



阪南市



Deloitte トーマツ
デロイト トーマツ



スマートヘルスシティ

AI健康アプリで収集した食事や運動、睡眠等のPHRを分析し、個人にパーソナライズされた運動を最適なタイミングで提供するなど、PHRデータを利活用した新しいヘルスケアサービス創出を図る。



TIS
TIS INTEC Group



スマートヘルスシティ

毛髪健康チェックにより、老化の原因である糖化たんぱくの可視化に取り組む。さらに様々なギフトや特別な体験を提供することで、美と健康の維持・向上、健康未行動者の行動変容に繋げる。



河内長野市



関西電力
power with heart



高齢者にやさしいまちづくり

地域ニーズに対応した多種で低価格なグリーンスローモビリティ等の電動モビリティ車両の提供を実現。



門真市



東和薬品



高齢者にやさしいまちづくり

認知症（MCI）の新たなスクリーニング手法を活用し、無関心層へ働きかけ行動変容を促すとともに、ハイリスク者には健康化プログラム等を行うなど、健康寿命延伸を目的とした認知症予防プロジェクトを推進する。

府内での取組例



守口市



HITACHI
Inspire the Next



高齢者にやさしいまちづくり

自治体やケアマネジャー、病院、家族等にて、要介護者の様々な情報を地域包括ケアシステムで共有することにより、介護サービス等の業務改善や業務の効率化を図る。



富田林市



MS&AD 三井住友海上



高齢者にやさしいまちづくり

買い物支援を通じたコミュニティの活性化や野菜摂取機会の増加などの食事改善を促す。さらにICT機器活用により、生活習慣病の重症化予防や健康増進の取組を推進し、住民の健康寿命延伸と生涯現役社会の実現をめざす。



茨木市



accenture



移動がスムーズなまちづくり

走行自動車を“センサー”として得たデータ（プローブデータ）を活用し、各交差点で乗用車の挙動（直進・右折・左折）を平日・休日別で時間帯毎に示し、乗用車の交通状況が見える化。（茨木市内「大阪高槻京都線＜畑田～宇野辺＞」を題材として）



岸和田市



SOMPO 損保ジャパン

DNP



移動がスムーズなまちづくり

地域移動・経済の活性化に向けて、パーソナルモビリティをはじめとした複数の移動サービスを結ぶ機能を持つモビリティポートをコミュニティ施設や商業拠点等に併設。

府内での取組例



TOPPAN



インバウンド・観光の再生

スマートグラスを活用した、地域の飲食店と府内の農園との連携により、観光資源としての食文化や特別体験の磨き上げにより観光の活性化につなげる。観光音声ガイドサービス実証をスタート。まちの見どころや歴史秘話などの音声紹介とデジタル商品券も併せて提供し、スマホひとつで「まち歩き」を満喫。



Orchestrating a brighter world
NEC



インバウンド・観光の再生

シェアサイクルの位置情報を利用した情報発信など、観光客に、快適・便利・楽しい様々なサービスを提供し、得られた属性・行動データから観光の課題解決を図る。



Panasonic



安全・安心なまちづくり

避難所において顔認証による受付の効率化や台帳の自動データ化を行うとともに、避難所情報・防災情報連携による避難誘導や避難所の運営管理の高度化をめざす。



東京海上日動



安全・安心なまちづくり

災害体験AR

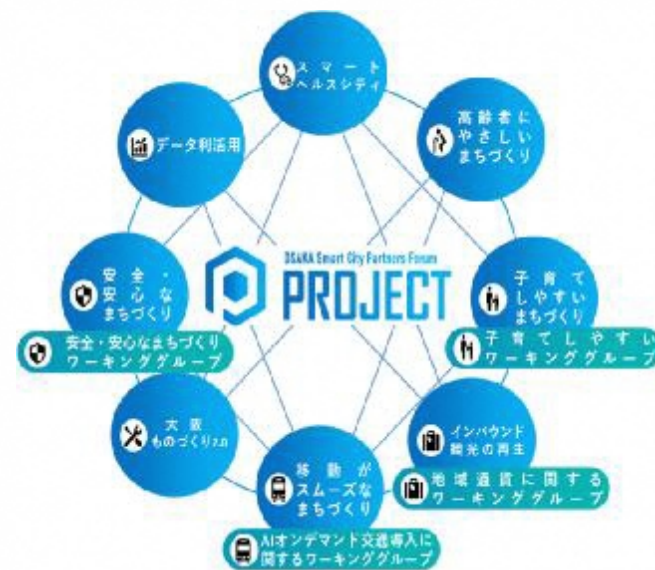
河川氾濫による浸水や土砂災害が発生した際のリスクをスマホで疑似体験できる「災害体験AR」の活用による避難訓練を実施し府民の平時からの防災意識の向上を図る。8月に府管理河川のデータを追加。

その他の取組例

ワーキンググループ

- ・複数の市町村が参加するワーキンググループを開催し、課題の見える化を行うとともに、個別サービスの有用性や先行事例の研究をし、実証・実装に向けた検討をする。
- ・持続可能な導入モデルを創出し、複数市町村にまたがって実証・実装を行う。

ワーキンググループ名	取組内容
 地域通貨に関するWG	市町村が共通で利用できる地域通貨プラットフォームの実現に向けて検討
 安全・安心なまちづくりWG	防災分野等におけるICT利活用の検討
 AIオンデマンド交通導入に関するWG	AIオンデマンド交通の有効性や利用者増加策やマネタイズ確保などについて検討
 子育てしやすいまちづくりWG	支援が必要な子どものスムーズな情報把握や最適な情報発信方法等について検討



安全・安心なまちづくりワーキングの様子

第1回 2021年7月21日開催

泉大津市危機管理監・政狩 拓哉 氏をお招きし、企業との連携した取組紹介や、防災分野におけるICTの利活用を進めていくうえでの課題などについてお話いただきました。

また、2021年5月に修正のあった国の防災基本計画や、ワーキング開催に先立ち実施した市町村アンケート結果などに対し、参加企業と市町村との間で活発な意見交換が行われました。

WG参加市町村

大阪市・寝屋川市・八尾市・
熊取町・泉大津市・貝塚市・
豊中市・東大阪市 **計8市町**

第2回 2021年9月2日開催

第1回ワーキングにて明らかになった市町村課題等を踏まえ、プロジェクトコーディネーター企業4社に、再提案を行っていただきました。

また、オブザーバーとして、大阪府危機管理室にもご参加いただき、国の防災基本計画や、府の広域防災の取組みなどを紹介いただきながら、参加企業と市町村との間で活発な意見交換が行われました。



その他の取組例



ネクストプロジェクト

市町村と企業が連携し、サービス・ビジネスモデルの実証を特定の市町村で行い、他市町村（複数）でのサービス展開を図るプロジェクト。

災害発生時における避難所の混雑情報配信



VACAN Maps 機能と特徴

【地図一覧ページ】

マップでエリア全体の避難所の場所と混雑状況が閲覧可能です。



【避難所一覧ページ】

スマートフォンからは避難所ごとの混雑状況を一覧で閲覧可能です。



【施設個別ページ】

避難所の詳細や混雑情報以外の情報が閲覧可能です。



遠隔対話ロボットによるイベントでの来場者案内



(C) Vstone Co.,Ltd. All rights reserved.

ごみ収集関係の応対におけるAIコールセンター活用



その他の取組例

スタートアップ・ベンチャー支援事業

ベンチャーキャピタル等と連携し、ピッチイベントの開催や市町村での実証を支援。

登壇企業 **11社** / 応募企業 **36社**

(審査員)

原田 敏行氏 (近畿経済産業局 産業部長)
松出 晶子氏 (大阪産業局イノベーション推進部イノベーション支援チームリーダー)
吉澤 正登氏 (大阪府スマートシティ戦略イグゼクティブディレクター)



2022年6月28日ピッチイベント開催

プロジェクト推進補助制度

大阪府及び市町村の地域・社会課題を解決する事業実施に要する経費の一部補助を実施。

▼プロジェクト/ネクストプロジェクト支援

予算	申込資格	時期	審査
500万円 (1事業あたり上限100万円)	フォーラム 法人会員	(1) 4月 周知 (2) 6月 募集 (3) 9月 交付決定 (4) 2月 事業完了	審査委員会による審査後、会長承認

▼スタートアップ・ベンチャー支援

予算	申込資格	時期	審査
300万円 (1事業あたり上限100万円)	フォーラム 法人会員	(1) 4月 周知 (2) 6月 ピッチイベント開催 (3) 8月 連携自治体決定 (4) 9月 交付決定 (5) 2月 事業完了	①ピッチイベントで補助金交付候補者決定 ②候補者と自治体による協議 ③自治体合意を得た候補者のみ申請 ④審査会による審査後、会長承認

令和4年度の交付決定

有識者により構成された審査委員会において、応募事業者による事業提案に基づき補助事業の採択を決定

① プロジェクト枠 5社
② スタートアップ・ベンチャー枠 3社

@100万円×8社 = 800万円

OSPF補助金一覧

■ R3 年度採択

番号	分野	企業名	事業名	連携市町村
1	ものづくり	シャープ株式会社	大阪ものづくり2.0 基幹業務システムシェアリングサービス ― 工程情報管理機能追加	枚方市
2	高齢者	ユカイ工学株式会社	コミュニケーションロボットを活用した防災・見守りサービス	大阪市 (森ノ宮地区)
3	観光	日本電気株式会社	観光行動データ利活用による地域観光活性化の取組み	泉佐野市

■ R4 年度採択

番号	分野	企業名	事業名	連携市町村
1	高齢	東武トップツアーズ株式会社	大阪府スマートシティ戦略部公式LINE事業	大阪府
2	高齢	TIS株式会社	大阪スマートシニアライフ次期コミュニケーション支援サービスのDialogPlay 実証検証	大阪府
3	観光	株式会社キッチンハイク	「あらたに・つながる」阪南市ファン創出・関係人口可視化事業	阪南市
4	ものづくり	株式会社 バックキャストテクノロジー	会計データによるCO2排出量把握するシステムへのデータ出力	枚方市・大東市・大阪市他
5	データ	KDDI株式会社	人流データを活用した移動動態分析	富田林市
6	移動	SWAT Mobility Japan 株式会社	高槻市営バス（IC カード）のビッグデータを活用した乗降データ分析ツール 開発・運用	高槻市
7	安全安心	空き家活用株式会社	アキカツ自治体サポート	阪南市・岬町
8	データ	株式会社テイラーワークス	自助・共助型のオンラインコミュニティを活用した地域活性化	枚方市・堺市

交流拠点設置事業

令和3年度より会員企業等との更なる取組の促進とコロナ禍におけるサテライトオフィスの一つとして交流拠点を設置。



咲州庁舎



大阪市住之江区南港北
1-14-16 大阪府咲洲庁舎
(さきしまコスモタワー)34階



大阪府庁別館



大阪市中央区大手前2丁目
府庁別館7階
スマートシティ戦略部分室



QUINTBRIDGE



大阪市都島区東野田町
4丁目15番82号

本フォーラムは、NTT西日本が運営するオープンイノベーション施設『QUINTBRIDGE(クイントブリッジ)』の連携パートナーです。

[QUINTBRIDGE公式HP] <https://www.quintbridge.jp/>

◆ 交流拠点での取組 ◆

会員企業等との打ち合わせ / OSPF主催の交流イベントの開催 など

運営体制強化

市町村・企業・大学からカンパニーメンバーを募り、企画運営委員・OSPf事務局員とともに、イベント・新規事業企画や、市町村課題の共有を進め、市町村域・分野を跨いだ新たな取組創出をめざす。



取組内容

イベント・新規事業の企画立案

市町村課題に合致し、かつ企業ニーズの高いイベント・事業の企画立案など

市町村課題の共有 ※リージョナルメンバーのみ

優先度の高い市町村課題の共有や法人会員からの提案に対する意見聴取など



■ 問い合わせ先

【大阪スマートシティパートナーズフォーラム事務局】

大阪府スマートシティ戦略部戦略推進室地域戦略推進課 事業推進グループ

Email smartcity-partners@gbox.pref.osaka.lg.jp

入会申込は
こちら▶

